

頼高市長のあったか市政を問う

一般質問

6月定例会では、15人の議員が、市政に対する一般質問を行いました。各議員の質問と理事者の答弁は次のとおりです。(質問順に掲載)



一般質問

三輪 かずよし 議員

住宅用火災警報器の設置状況について

議員 本年6月1日から住宅用火災警報器の設置が義務づけられているが、どのような方法で市民に呼びかけを行っているのか。

また、その普及状況と、1人暮らしの高齢者に無料で設置する考えはないか。

消防長 リーフレッ

トの全戸配布、市の広報誌やホームページ、ケーブルテレビ、コミュニティバスを利用しての啓発、さらには防災演習や宿場まつり、自主防災会及び事業所の消防訓練の会場等あらゆる機会において重ねて啓発している。

また、自治会掲示板へのポスター掲示や、リーフレット回覧、町会単位での説明会を開催している。

普及状況については、設置を把握するにはプライバシーの観点からも非常に困難であり、今後、市で実施する市民



この警報器があなたを火災から守ってくれます

意識調査の項目に住宅用火災警報器の設置状況等を加えて調査する予定である。

なお、ひとり暮らしの老人で生活保護受給世帯、または非課税世帯に対しては無料で設置する支給制度がある。

生活保護扶助費について

議員 生活保護扶助費が10年間で倍増しているが、その原因と、受給要因の解消に向けた取り組みを伺いたい。

健康福祉部長 支援を必要と



みわ かずよし

される高齢者、失業者世帯が増えているのと、ホームレス対策事業として第2種社会福祉事業の無料低額宿泊所が市内及び近隣市に設置されたことも1つの原因と考えている。

また、受給要因の解消に向けては、自立支援相談員の効果により、就労の機会確保、収入増を目指した転職の指導など、成果があらわれている。

学校クレイマー・モンスターペアレントについて

議員 学校クレイマー・モンスターペアレントの実態とその対応策を伺いたい。

教育長 昨年度7月以降の学校の状況を聞き取り調査したところ、小学校において1件、理不尽と思われる事例があった。その対応については、県教育委員会から、保護者等からのさまざまな要求、要望に対する対応事例集が各小・中学校に配布され、その対応策を各小・中学校では参考にしている。

75歳以上の方へ 人間ドック等の補助を

議員 後期高齢者医療へ移行した人に対する人間ドック・脳ドック等の補助について、国民健康保険と同様の補助を継続して実施する考えはないか。

健康福祉部長 後期高齢者医療制度に移行し、国保資格がなくなるため人間ドック等の補助が受けられなくなる。そのため、埼玉県後期高齢者医療広域連合では、保健事業として同補助制度の実施の可否について検討したが、補助制



健康密度日本一をめざして定期健診 (成人健診センター)

度を導入すると保険料にはね返ることになるため、見送った経緯がある。現在、埼玉県内では数団体の自治体で75歳以上の高齢者に独自に補助を行うと聞いており、当市においても近隣市の状況を調査し、財政負担についても考慮しつつ、市独自の補助制度の導入について検討してまいりたい。

市長 市の独自施策として、人間ドック等を従前通りの内容で受けられるように行いたいと思っている。

議員 すでに人間ドック・脳ドック等を受診されている方への対応はどう考えているか。

市長 基本的には今年度当初から、さかのぼる形でやりたい。公平性の点から問題があるので、市民の利益になるための遡及は、可能であると考えている。詳細はまだ検討していない。



ひき こうじ

いがさかのぼって対応していきたいと思っている。

税金のクレジット カード支払い導入を

議員 公共料金や税金をクレジットカードで支払える自治体が増えてきているが、本市ではどのような考えか。また、導入を図る考えはないか。

総務部長 市としては、新たな収納チャネルの追加により、納期内納税の向上が期待されるなど、有効な手法としてとらえ、将来的には導入する考えているが、高額な利用手数料、システム改修など初期費用の問題、さらには個人情報保護の対策もあるのである程度の期間をいただきたい。自治体の状況、あるいは各種団体による説明会に参加するなど、今後とも調査、研究を進めてまいりたいと考えている。

ほかに 新たなアスベスト実態調査、消防業務について質問。

あつたか市政を問う

小学校の全学年で 35人学級を実施すべき



総合学習の授業を受ける児童 (西小4年)

時点では積算は困難だが、他市の例では、1人当たりの人件費を概ね350万円程度見込んでいる。③少人数学級編成を実施する場合の課題解決の方策や効果について、今後とも検討していく。

議員 結論はいつ出すのか。

教育長 答えにくい。来年度とか、再来年度とか、年度の切り

替えに合わせてスケジュールを考えていきたい。

議員 来年度から実施するための準備をしていただきたい。

教育長 まず3・4年から導入するという段階的な考え方もあると思っている。前向きに答弁している。

75歳以上の市民に 人間ドック等の補助を

議員 75歳以上の人にも人間ドックや脳ドック、PET検



しむら しげる

診への補助、及び保養施設利用補助を行ってはどうか。

市民生活部長 人間ドックや脳ドックへの補助は行う。保養施設補助は今後検討する。

議員 補正予算はいつ頃を考えているか。保養施設補助の実績は約60万円であり、その2割増の予算で出来る。人間ドック等の補助と一緒にやることは可能だと思うがどうか。

市民生活部長 補正予算はなるべく早く出したい。保養施設補助は前向きに検討する。

公共施設の 維持管理について

議員 公共施設の維持管理が今まで十分でなかったが、今後どのように取り組むのか。

総務部長 優先順位を高め、少しでも多くの財源確保に努める。老朽化等により改築する場合は規模の縮小化や統廃合を考えるが、課題の抽出と整理を行い、市民に公表して意見を聞き、市としての意思決定をしたいと考えている。

市民体育館の バリアフリー化について

議員 障害者スポーツ大会や車いすレクダンス大会が毎年、市民体育館で開催されているが、車いすで入館するのに大変な困難が伴う。エントランスまで自動車が進入できるような改修できないか。



市民体育館前広場の噴水をみて涼む親子

教育部長 安全面を考慮すると自動車用通路としての早急な改修は困難だが、市道を管理する関係課と調整を図り、今後、老朽化の進んでいる北プラザの改修の際に、検討していきたい。

議員 市民体育館は、お年寄りや障害を持つ方々の利用頻度が高い施設であるので、洋式トイレの導入を検討できないか。

教育部長 洋式トイレにつ

急に対応すべきものと認識している。



いけがみ ともやす

元気な商店街づくり 検討委員会について

議員 各商店街が新年度に環境整備事業等を計画しているかどうか調査を行った上で、商工行政として必要に応じた年度当初の予算措置を講じることができないか。

市民生活部長 担当課の当初

予算の原案作成の時期に、各商店街に要望を聞いてまいりたい。また、県の補助金については例年3月ごろに、補助要望の召募があるので、それぞれの商店街の要望とあわせて、活用できるものは積極的に補助要望してまいりたい。

議員 市民の地域貢献活動への助成による「市民と行政協働のコミュニティビジネス」を検討したらどうか。

市長 地域貢献の一環として財政的にも成り立っているものであれば、大いに努力していきたいと思っている。

一般質問

後期高齢者医療制度 理解と改善について

議員 本市における後期高齢者医療制度導入後の実態と問題点について伺いたい。

市民生活部長 本年7月中旬に、被保険者すべての方に20年度の保険料について算定し、年金天引きの方には特別徴収額決定通知書、それ以外の方には普通徴収という方法で、納付書を送付した。なお、全国的にも問題となっている年金からの天引きや、保険料が高くなったなど制度に対する

不満は当市においても多数寄せられている。また、制度内容が複雑であり、1件当たりの対応に時間を要し、制度自体に反対する方には丁寧な説明を繰り返してもなかなか理解をいただくことは困難であり、窓口ではさらに混雑するという実情がある。

議員 国保で受けていた老人基本検診の補助や人間ドック・脳ドック・PET検診の補助はできないか。

市長 なるべく早い時期に後期高齢になつた方にも今までどおり人間ドック、脳ドック等の補助が支給できるように対応していきたいというふうに考えている。



制度の理解を図るために実施された出前講座（中央公民館）

議員 市長の後期高齢者医療制度に対す

る推進と市としてのセーフティネットについての見解を伺いたい。

市長 この制度に対する見解は、これまでも申し上げてきたし、これからもこの制度の課題については改善を求めていきたいと思っている。

同時に、この仕組みの中で市町村の役割、特に窓口業務という仕事については万全を期して少しでも市民の皆さんの不安を解消していくことが必要だということで、担当として一生懸命対応しているところである。

また、そうした中で、市独自にできること、特にこれまで国保で受けられていたようなサービスが後期高齢者医療制度に変わり、受けられなくなるという点に対する対応だが、後期高齢者医療の方々が有料というのはいかがかというところで、これは市として独自の施策として、75歳以上の方にも拡大するということになっている。



たかはし えつろう

災害時医療ボランティア体制整備と対応はどうか



訓練施設での災害時医療ボランティアの活動の様子

協力のもと、第一中学校、第二中学校、東中学校の各教室に救護所を設置して対応することになっている。

また、震災や風水害などの自然災害のほか危険物や鉄道事故などの大規模災害の際には県や近隣市、戸田医師会等と連絡をとり、広域的に救命救急施設の受け入れ先の確保に努めるようになっている。

議員 大規模災害時において、どの程度の救命救急施設が必要とされているのか。

市民生活部長 大規模災害時には同時に多数の傷病者が発生するおそれがあるため、応急的な医療措置を迅速に行うことが必要になる。そのため、戸田医師会等と連絡をとり、広域的に救命救急施設の受け入れ先の確保に努めるようになっている。

災害時の医療従事者と医療物資の確保について

議員 市立病院は災害等の緊急時に医療従事者や薬剤などの医療物資を確保することができるのか。

病院事務局長 医療従事者の確保については、初動態勢の対応人員として1時間以内に参集できる職員は、医師8名、看護師47名、コメディカルス



いまい りょうすけ

スタッフ18名、事務局12名の総勢85名を見込んでいます。

災害時の医療従事者の確保は当院のほか戸田医師会の協力がなければ医療行為活動に支障を来すおそれがある。今後とも万が一に備えての準備を怠ることなく危機管理に意を重ねていきたい。

市民生活部長 薬剤などの医療物資の確保については、各避難所や保育園など、市の施設には消毒や化膿止めなどの薬剤のほか包帯や脱脂綿など応急処置をするための最低限必要と思われる医療物資を入れた大型救急箱を置いて、災害時に迅速に対応できる体制を整えている。

応急処置で使用する以外の薬剤については、市立病院の医薬品のほか、市内各医療機関に対しても協力を要請するようになっている。

災害時において医療品等が不足することのないように、今後、調達体制を整備していきたい。

あつたか市政を問う

蕨の憲法「蕨市自治基本条例」をみんなで創ろう

議員 地方自治体の憲法・最高規範とも言われる「蕨市自治基本条例」について市制施行50周年に向けて制定の見通しはどうか。

総務部長 自治基本条例は行政の内部だけでつくり上げるのではなく、多くの市民の皆さんの機運の高まりの中で意見を伺いながらつくり上げていくことが大切であると考えている。したがって、市制50周年は、蕨市の節目であり、

自治基本条例の制定に当たっては、タイミングの一つとして認識しており、条例制定に向けて取り組みが始まるということも方向性としてあるものと思っている。

クレジットカードで公金収納を可能に

議員 クレジットカードによる税金等を収納対策の一環として早期に導入を図る考えはないか。

総務部長 クレジットカードは有効な納税手段であると考えており、高額な利用手数料、システム改修など初期費用の問題、さらには個人情報保護の対策に加えて、納税者に手数料負担を求める北本市の例などについて、今後とも



市政執行に必要な条例等をまとめた例規集

研究、調査を進め導入について検討してまいりたい。

滞納債権問題について

議員 本市の滞納債権は現在どの程度あるのか。また、仮称「蕨市債権管理条例」を策定し、すべての債権を一元的に管理し、収納率の向上を図ってはどうか。

総務部長 既に市税と国民健康保険税の滞納債権については、納税推進室で徴収に当たっており、各部門においても創意工夫を凝らし、滞納の実情に合わせた債権回収の処理を年度間でスケジューリングするなど、適正かつ効率的に債権管理に努めている。

また、人口規模及び職員の組織体制を考えると、現状では事務コストの削減や効率性の面でも対応が難しいこともあり、今回の指摘については真摯に受けとめ、条例の制定については今後の課題として考えている。



いちのせき かずいち

病児・病後児保育の 蕨市での実施を求めて



病児または回復期のお子さんを預かる保育室（戸田市）

今後、医療機関などとも協議しながら検討していきたいと考えているので、ご理解いただきたい。

市長 まちの魅力を高める一つとして、子育てしやすいまちというのは最大のテーマだと思っている。病児・病後児保育の必要性は十分認識している。ぜひ前向きに考えていきたいと思っている。

旭町公民館再開発地区への移転について

議員 旭町公民館は再開発地区への移転がすでに決定しているが、移転後はどのように利用するのか。

教育部長 現在の公民館は、建築後46年が経過し、老朽化も進み、安全性も危惧されている中で、現在建設中の蕨駅西口地区7番街区第1種市街



すが たかし

地再開発事業の公共公益施設の中に旭町公民館が移転することが決定しているところから、現在の公民館が再開発地区に移転後は速やかに建物は取り壊す予定である。

放置禁止区域外に放置された自転車について

議員 放置禁止区域外に放置された自転車については、どのように対応しているのか。

市民生活部長 放置禁止区域外の公道に放置された自転車は廃棄物の不法投棄として取り扱っているところである。

具体的には放置されている自転車盗難車かどうか、保管者がいるのかどうかを警察署に問い合わせを行い、保管者確認のための自転車に不法投棄の表示を行い、一定期間を経た後、廃棄物の不法投棄として処分している。

昨年は放置禁止区域外で90件の放置自転車の不法投棄があり、一定の手続きを行い処分した。

一般質問

学校ボランティア活動 どう運営されているのか

議員 本市における学校ボランティアはどのように運営されているのか。

教育長 募集については、学校ごとに要項を作成し、毎年度保護者や公民館・地域の諸団体を通して募集し、各学校で登録後、活動についての説明会の実施とともに、市の予算でボランティア保険に加入し、けが等の対応に備えている。

市庁舎のセキュリティ問題について

議員 市庁舎内のセキュリティ強化の計画はどのように考えているのか。

総務部長 庁舎には住民記録、税、福祉など、市の施策を進めるために必要なさまざまな行政情報や市民の個人情報が多く保管されているので、今後についても、警備体制の徹底や装置の更新など、機会をとらえて一層のセキュリティの向上に向け必要改善に努めてまいりたいと考えている。



夢にときめけ明日にきらめけ二中ソフト部

夢にときめけ明日にきらめけ二中ソフト部



おおいし こういち

留守家庭児童指導室の 拡充について

議員 留守家庭児童指導室の対象学年を1年生から4年生までとしている理由と、今後において対象年齢の拡充は考えているのか。

健康福祉部長 放課後児童健全育成事業は、おおむね10歳未満の児童に対し、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与え、その健全な育成及び児童の福祉を図ることとされている。このため、県内の多くの市町村では小学校3年生までの受け入れを行っている現状の中で、蕨市では小学校4年生までの児童を受け入れているところである。

対象年齢拡大については、今後実態を把握する必要があると考えており、また、年齢拡大することにより、新たな財政負担や施設整備の必要も生じるので、これらを踏まえた検討が必要であると考えている。

蕨駅西口再開発の 対応状況と課題

議員 市政検証委員会で示された問題点や方針をもとに、どのように対応する考
えか。

都市整備部長 地区協議会等に厳しい市の財政状況を踏まえた計画案作成や議論を要請する。

議員 昨年示された対応方針について、その後の経緯は。

都市整備部長 再開発組合に指導・協力要請を行い、また、市民検討委員会を設置した。
議員 情報公開について伺いたい。

都市整備部長 積極的な情報公開に努めてもらっている。ただし、参加組合等の選定に関わるもので、覚書等については了解が得られなかった。

議員 施工業者選定の入札で、指名した5社中4社が辞退したのは不自然。情報公開や業者選定で課題を残したのでは



2010年8月完成予定の蕨駅西口7番街区



すずき さとし

議員 県が蕨・川口・戸田・鳩ヶ谷の広域化を計画で示したが、蕨市にどう影響するか。
消防長 サービス向上等のメリットの一方で、市部局との災害情報伝達の遅れが懸念されることや、財政的な問題等が想定される。最終的には市町村の自主的判断で決定されるが、慎重に検討する。

議員 管轄人口が増えれば人口当たりの消防力基準は下がる。例えば現状で救急車の保有台数を面積比や人口比で比べると蕨より川口のほうが少ない。大規模災害を考えると蕨地域の消防力を高める視点で慎重な検討が必要。

小規模契約希望者登録 制度の充実と活用を

議員 対象が50万円以下に拡大されたが経緯や実績は。
教育部長 小規模事業者の受注機会が拡充するよう検討してきた。登録業者数は昨年度と同数。一層の周知に努める。

議員 対象が50万円以下に拡大されたが経緯や実績は。

消防広域化について

あつたか市政を問う

安全な食材の確保で 安定した学校給食を



安全で栄養バランスのとれたおいしい給食（西小）

議員 学校給食センターにおいて、安全を求め、不安を解消するための施策として食の安全対策を考えると、食材はどのように審査、調達しているのか。

教育部長 学校給食においては、安全な食材の確保を1つの重要な問題としてとらえ、食材の購入、管理から、調理における衛生面に細心の注意をもつて取り組んでいる。食材の購入については、毎月教育部長を部会長に、学校

議員 学校給食センターにおいて、安全を求め、不安を解消するための施策として食の安全対策を考えると、食材はどのように審査、調達しているのか。

議員 学校給食センターにおいて、安全を求め、不安を解消するための施策として食の安全対策を考えると、食材はどのように審査、調達しているのか。

教育課指導主事、学校給食センター栄養士等の7名で構成する食材購入部会を開催し、毎月の献立に基づいて使用する食材について、食材ごとに価格、応札業者、メーカー名、産地、原料配合表、さらに食品細菌検査証、残留農薬分析報告書などの審査対象資料をもとに、品質、味、価格、作業性等を考慮しながら協議の上、食材を選定している。

なお、従来より、安全である国産の食材を使用することを基本としており、本年1月末の中国製冷凍ギョーザが原因と疑われる健康被害事例の報道以後、食の安全確保については、さらに細心の注意を払い、選定している。

また、本年度から平成24年度までの5力年における移転戸数については、今後、埼玉県の上水道及び工業用水管の移設や、排水路の整備工事、仮設住宅の建て替えが必要となることなどを踏まえ、10棟程度と考えている。

また、本年度から平成24年度までの5力年における移転戸数については、今後、埼玉県の上水道及び工業用水管の移設や、排水路の整備工事、仮設住宅の建て替えが必要となることなどを踏まえ、10棟程度と考えている。

また、本年度から平成24年度までの5力年における移転戸数については、今後、埼玉県の上水道及び工業用水管の移設や、排水路の整備工事、仮設住宅の建て替えが必要となることなどを踏まえ、10棟程度と考えている。



いけがみ とうじ

議員 区画整理だよりで平成24年までの5力年計画が示されたが、計画の基本的な考えと移転戸数について伺いたい。
都市整備部長 本年5月1日発行の区画整理だよりに掲載した、平成24年度までの建物移転計画の基本的な考え方については、地区の南西側から北東側に向かって建物移転を実施する従来の考え方を基本に、都市計画道路の用地確保を促進すること、また、各宅地と、それに対する仮換地との位置関係や、地区内にふくそつする既設排水路の切り替え等を踏まえながら計画したところである。

また、本年度から平成24年度までの5力年における移転戸数については、今後、埼玉県の上水道及び工業用水管の移設や、排水路の整備工事、仮設住宅の建て替えが必要となることなどを踏まえ、10棟程度と考えている。

また、本年度から平成24年度までの5力年における移転戸数については、今後、埼玉県の上水道及び工業用水管の移設や、排水路の整備工事、仮設住宅の建て替えが必要となることなどを踏まえ、10棟程度と考えている。

また、本年度から平成24年度までの5力年における移転戸数については、今後、埼玉県の上水道及び工業用水管の移設や、排水路の整備工事、仮設住宅の建て替えが必要となることなどを踏まえ、10棟程度と考えている。

公共施設の耐震化の状況
進捗はどうか



耐震補強工事が始まった中央東小

耐震補強工事を予定している。

また、工期については、耐震診断委託と耐震補強工事設計委託が4月21日から11月14日まで耐震補強工事が5月14日から9月12日までとなっている。

議員 小・中学校の耐震化の現状と今後の計画はどうなっているのか。

教育部長 今年度の耐震化事業については、第一中学校A棟、第二中学校教室棟、東中学校特別教室棟の耐震診断委託、南小学校旧校舎、塚越小学校校舎、第一中学校B棟の耐震補強工事設計委託及び東小学校1期2期校舎、西小学校1期、2期、3期校舎、中央東小学校教室棟、管理棟の

今後の小・中学校校舎の耐震化事業計画については、昭和56年施行の新耐震基準以前に建築されたすべての校舎を平成23年度までに耐震化するようとしていく。

パパ・ママ応援シヨップ
今後の対応はどうするか

議員 子育て家庭を地域、企業、行政が一体となって応援するパパ・ママ応援シヨップの事業状況、問題点、今後の



まつもと とおる

対応について伺いたい。

健康福祉部長
中学3年生末

での子どもまたは妊娠中の人がいる家庭に優待カードを配布し、県内の協賛店舗で提示すると、特典や割引サービスを受けられるババ・ママ応援シヨップ事業の実施状況だが本市では協賛店舗は理容室や眼鏡店などで、全メニューの10%割引や購入金額の5%割引などの特典内容として、47店舗が登録をしている。今後、も商店街連合会に対して、事業についての説明を行い、その際、店舗向けPR用チラシとあわせ、主な協賛店舗一覧表などを配布し、積極的な協賛依頼をお願いしていきたい。

また、優待カード利用対象者に対しても、事業の周知を図る観点から、事業周知用ポスターを保育園、児童館、公民館、その他関係機関に配布するとともに、再度市の広報への掲載などを行い、多くの市民の方にご利用いただけるよう働きかけていきたい。

一般質問

山脇 紀子 議員

障害のある方の市内
シヨートステイ設置を

議員 障害があるなしに関わらずすべての市民がこの住み

慣れたわらびで普通にくらし
学校や職場に通い、余暇を
楽しみ、あたりまえの生活が
できることがノーマライゼー
ションの理念であり、福祉の
原点である。市内にシヨート

は今まで通っている学校や通所施設にも引き続き通えて生活を大きく変えることなく短期入所が利用できるが、これまで市内にショートステイを



テレビを見ながらみんなで体操（ハート松原）

設置するためにどのような検討が進められてきたのか。

健康福祉部長 現在、総合社会福祉センター内の知的障害者通所更生施設（ハート松原）か、軽費老人ホームで実施できないか協議しているところである。

議員 次世代育成支援行動計画には「つどいの広場事業」を09年度までに1箇所設置す

子育て「つどいの広場」
の設置を

議員 次世代育成支援行動計画には「つどいの広場事業」を09年度までに1箇所設置することを目標にあげられている。北町・塚越には子育て支援センターが設置されている。

南町地域にもぜひ
「つごいの広場」
を設置してほしい
と思うがどうか。

テレビを見ながら
健康福祉部長 公

し、設置が必要な第一中学校

区での実施に向け検討する。

図書館のサービス
向上について

議員 利用者から雨漏りがすごいとの苦情がよせられているが、今年度の改修についてはどう予定されているか。

教育部長 7月から9月までの3ヶ月を予定。騒音が発生する作業や、雨漏り改修のための室内工事等については9月に集中して実施する予定であり、安全のため閉館せざるを得ないと考えている。

議員 川口・さいたま市は平
日午後9時まで開館。また、
蕨市のように、月曜日も祝日
も休館しているのはまれであ
る。市民の利用を促進するた
めにも利用者の声を反映して
開館時間の延長や、休館日を
少なくするような努力はでき
ないか。

教育部長 職員体制の問題から難しい。

後期高齢者医療制度には 反対と市長答弁

議員 後期高齢者医療制度の実施に当たり、市民からの問い合わせは何件あったのか。

市民生活部長 苦情を含む問い合わせが殺到し、5月末までの状況だが、電話対応が942件、窓口対応513件、合わせて1千455件となっている。

内容の主なものとしては、被保険者証の文字が小さい、保険料が高い、年金天引きが納得できない、制度がよくわからないなどである。

議員 実際、制度が始まって、この制度への市長の見解はどうか。

市長 全市町村長に対して市民党からのアンケートには、問題があるので反対と答えた理由は、保険料が高くなる傾向が強いこと、75歳で区切るのは事実上医療を制限することにつながるのではないかとのこと。また、今後については、いったん制度をやめて議論し、制度を元に戻すだけでなく国保への国の負担を増やしてほしいと答えた。



かじわら ひであき

市ホームページの 改善について

議員 ①全体計画はどうか②障害者対応③情報公開④維持費⑤施設予約について。

総務部長 ①だれにでも見やすく、使い勝手のよいホームページを構築するためテキストや画像などを統合的に管理し、配信などの処理を行うCMSシステムを導入して、21年1月ごろをめどに全面的に一新を図ってまいりたい。

生活保護制度での通院交通費の取り扱いについて

議員 厚生労働省は通院交通費を廃止しようとしており、被保護者の生活費が1月数千円から数万円削減されることになるが、市の考えはどうか。

健康福祉部長 生活保護行政は法定受託事務であるので、現状では国及び県からの明確な説明を待ち、受給者に混乱のないように実施してまいりたい。



ホームページ改善に向けて研修する担当職員

ほかに 市県民税減額申告と国民健康保険税の減免基準について質問。

あつたか市政を問う

市民マニフェストと しがらみ脱却の進捗を問う

議員 市政検証委員会報告書に一般論的な記述が目立つが、「しがらみ脱却」の検証結果とは言えないのではないのか。

市長 私は市政のひとつひとつを検証する、または、長期政権のしがらみと言ったときに、入札制度の検証を例に挙げると、個々の各論では不正があつたということは見当たらない。ただ、今の全国水準からして取り組むべき課題があるだろうということはいくつか方針を示した。全部黒とわかっていたら検証する必要はないわけだから、よいものは引き継ぐし、改革すべきは改革すべきと。まさに検証委員会にふさわしい検証がされたと思っている。

中央第一土地区画整理事業について

議員 中央第一土地区画整理事業について、市長マニフェストと市政検証委員会報告書で記述のトーンが変化しているが、マニフェストの修正ではないのか。



寄贈された新設の介護者用バスで研修する職員

ほかに 介護現場の労働力確保の観点から介護従事者の処遇改善が大きな社会問題になっていることは十分認識しているが、支援については今のところ予定はない。自転車駐車場の設置について質問。



おおしま こういち

介護従事者の 待遇改善について

議員 介護従事者の待遇改善につき、市として支援を行う考えはないのか。

健康福祉部長 職員の給与水準については財団法人介護労働安定センターが平成18年度に介護労働実態調査を実施しており、本市は埼玉県介護職の平均賃金月額を若干上回ると推計している。

政務調査費の使途マニュアルが作成されました

蕨市議会では、「市政に関する調査研究」のために交付される政務調査費の使途マニュアルを作成し、今年度より適用しています。政務調査費は1人月額3万3千円各

会派に交付され、会派の調査研究に使われますが、各会派の経理責任者による会議を開いて、調査費の交付対象を項目ごとに具体的に示されています。

政務調査費の執行状況をお知らせします

平成19年度（7月改選後）、各会派に交付された政務調査費の執行状況は、次のとおりです。蕨市議会では使途の透明性を高め、各会派の活動内容を明らかにするため収支報告書を公開しています。

平成19年度（19年8月～20年3月）政務調査費収支報告

（単位：円）

項 目	会 派 名	新生会 (6人)	共産党 (4人)	公明党 (3人)	政風会 (3人)	民主クラブ (2人)
政 務 調 査 費 交 付 額 ①		1,584,000	1,056,000	792,000	792,000	528,000
1 研 究 研 修 費		30,000	33,255	0	31,860	90,500
2 調 査 旅 費		259,130	0	119,185	305,931	3,900
3 資 料 作 成 費		408,311	72,708	225,975	302,387	24,751
4 資 料 購 入 費		264,259	178,190	100,870	74,175	181,600
5 広 報 費		657,180	714,552	161,239	56,259	193,706
6 広 聴 費		0	3,280	0	0	0
7 人 件 費		0	0	0	0	0
8 事 務 所 費		0	0	0	0	0
9 そ の 他 の 経 費		24,600	58,410	170,286	104,300	34,300
支 出 合 計 ②		1,643,480	1,060,395	777,555	874,912	528,757
返 還 額 (① - ②)		0	0	14,445	0	0

その他の経費 391,896円

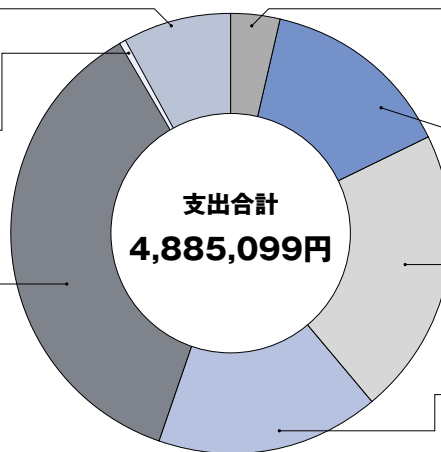
該当する項目以外で
調査研究活動に必要な経費

広聴費 3,280円

市民からの市政、会派の
政策などに対する要望、
意見を聴取するための会
議などに要する経費

広報費 1,782,936円

調査研究活動、議会活動、
市の政策について市民に
報告し、周知するために
要する経費



研究研修費 185,615円

研究会、研修会の開催に必要な
経費または他の団体が開催する
研究会、研修会への参加経費

調査旅費 688,146円

調査研究活動に必要な先進地
調査または現地調査に要する経費

資料作成費 1,034,132円

調査研究活動に必要な
資料の作成に要する経費

資料購入費 799,094円

調査研究活動に必要な図書、
資料などの購入に要する経費



今回は市民のみなさんに
環境問題対策についてお聞
きました。我が家でも子
どもが「もったいないばあ
さん」の絵本を読んでもっ
たいないことをいろいろ発
見しています。「じぶんで
できるのにおかあさんに
やってもらうのもったいな
い」というのがありました。
思わずパチパチ。物を大切
にしようと呼びかけるだけ
でなく、他にももったいな
いものがあるよと発展して
いきます。「としはとらな
きゃもったいない」という
おばあさんの言葉には大き
くうなずきました。夏祭り
にはもったいないおばあさ
ん音頭まで踊りました。毎
日の生活の中にいろいろ
もったいないことがあるの
だと改めて子どもと一緒に
発見をしました。

編集後記